



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドヴァン
コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形雅之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 古賀正行

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日 TEL 03-3475-0394

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,413	19.5	3,779	22.6	4,611	38.6	2,714	48.7
24年3月期	12,895	9.7	3,081	30.3	3,328	35.0	1,826	54.4

(注) 包括利益 25年3月期 3,898百万円 (83.2%) 24年3月期 2,128百万円 (71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	132.89	—	12.1	13.3	24.5
24年3月期	87.18	—	9.0	10.6	23.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,129	24,043	64.8	1,183.97
24年3月期	32,057	20,975	65.4	1,013.50

(参考) 自己資本 25年3月期 24,043百万円 24年3月期 20,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,689	205	△364	4,265
24年3月期	1,512	△1,485	△1,521	1,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	517	28.7	2.6
25年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	710	26.3	3.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		29.4	

(※配当金内訳 普通配当30円、記念配当5円)

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	4.3	1,870	8.7	1,920	20.7	1,180	21.0	58.11
通期	16,200	5.1	4,000	5.8	4,100	△11.1	2,500	△7.9	122.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	26,906,346 株	24年3月期	26,906,346 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,598,650 株	24年3月期	6,210,289 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,429,053 株	24年3月期	20,949,541 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,148	20.1	2,705	10.4	3,485	31.2	2,071	42.4
24年3月期	12,611	11.2	2,450	47.1	2,655	52.4	1,454	59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	101.41	—
24年3月期	69.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	30,017		20,148		67.1		992.15	
24年3月期	26,975		17,723		65.7		856.39	

(参考) 自己資本 25年3月期 20,148百万円 24年3月期 17,723百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

1・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及びと当期、次期の配当	4
(4)事業等のリスク	4
2.企業集団の状況	5
3.経営方針	5
(1)基本方針	5
(2)中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標等	5
(3)対処すべき課題	5
4.連結財務諸表	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)継続企業の前提に関する注記	14
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8)連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5.その他	22

1.経営成績

(1)経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、円高や海外経済の減速等の下振れリスクがあるなか、震災からの復興需要などを背景に緩やかに持ち直しの動きを見せてきましたが、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じるとともに、企業収益や消費動向にも改善が見られ、次第に景気の本格回復への期待が高まるようになりました。

当社グループに関しては、リーマンショック以降厳しい事業環境が続いてきましたが、前期震災で落ち込んだ反動や、事業環境の好転を背景に、積極的な販売促進策を実施し、売上伸張に注力してまいりました。

また、水廻り商品専門のショールーム”アクア館”を本社ショールームの隣りにオープンさせるとともに、昨年からのスタートしたテレビCMや「建物図鑑」等の提供番組の効果として、企業認知度が向上し、ショールームへの来店者数も増加するなど、営業活動を後押しする要因の一つとなりました。

経費面ではテレビCM等への積極的な投資もあり、販売管理費は増加しましたが、売上高の増加によりこれを吸収し、販売管理費比率は低下いたしました。また、倉庫施設の拡充や加工場への最新機械の積極的な導入により合理化を図るなど、グループ一丸となって推進したコストの低減や徹底的な合理化、効率化も収益回復の一因となりました。

この結果、連結累計年度の売上高は15,413百万円(前期比19.5%増)、営業利益は3,779百万円(同22.6%増)となりました。なお、昨年末から急激に円安が進んだ影響で、この3月末に営業外収益に為替評価益を667百万円計上したことで、経常利益は4,611百万円(同38.6%増)、当期純利益は2,714百万円(同48.7%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の我が国経済は、円高修正に伴う輸出の増加や、企業業績の回復などを背景に、景気の先行きに明るさが見えてまいりました。

このようななか、当社グループは、営業活動の強化と企業価値の向上に努めるとともに、太陽光発電事業を4月1日より開始し、業績の拡張と社会貢献に努めてまいります。なお太陽光発電事業の収入は約90百万円を見込んでおります。

次期の業績につきましては、売上高16,200百万円(前期比5.1%増)、営業利益4,000百万円(同5.8%増)、経常利益4,100百万円(同11%減)、当期純利益2,500百万円(同7.9%減)としております。

なお、今期急激な円安基調への転換で利益の押し上げ要因となった為替評価益は、次期予想には見込んでおりません。この結果、営業利益は増益予想ですが、経常利益、当期純利益は減益予想となっております。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は37,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,072百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ2,924百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度に比べ2,157百万円の増加となりました。これは主に、本社隣地の土地の取得に加え、投資その他の資産が増えております。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ2,004百万円の増加となりました。これは主に銀行借入により資金調達を行ったことによります。

(純資産)

純資産につきましては、24,043百万円となり、前連結会計年度に比べ3,068百万円の増加となりました。利益剰余金は2,197百万円の増加となり、その他包括利益が1,884百万円増加しております。この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(単位:百万円)	前期	当期	増減
総資産	32,057	37,129	5,071
負債	11,081	13,086	2,006
純資産	20,975	24,043	3,068
自己資本比率(%)	65.4	64.8	△ 0.6

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,495百万円減少の1,680百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位:百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	2,681	1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,485	205	1,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,521	△ 364	1,157
現金及び預金同等物期末残高	1,680	4,265	2,585

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は4,538百万円(前年同期は3,119百万円)となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は2,689百万円(前年同期は1,512百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは205百万円(前年同期は1,485百万円の支出)の収入となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,204百万円ありますが、定期預金の解約による払戻し等により、205百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは364百万円(前年同期は1,521百万円の支出)の支出となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が955百万円、配当金の支払が516百万円、また、自己株式の取得による支出が313百万円ありますが、銀行借入により1,500百万円の資金調達を行っております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(%)	62.8	66.9	63.6	66.3	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	50.3	47.2	51.6	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	2.6	4.7	5.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.2	22.7	15.4	11.1	21.8

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い
2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。
3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式(自己株式控除後)
4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含め、積極的に株主還元を努めております。

当期につきましては、従来1株当たり25円の配当予想としておりましたが、平成24年12月17日、並びに平成25年3月5日公表のとおり、普通配当として30円、これに40期記念配当5円を加え、合計35円の配当とすることを予定しております。これにより、配当性向は26.3%、また、自社株買いも含めた総還元性向は37.7%となります。

次期につきましても、今期同様の方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、また、内部留保につきましても、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

(4)事業等のリスク

当社及び当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等に使用する建築資材を海外メーカーより仕入れて国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品仕入について)

当社グループは海外メーカーからの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州及びアジアを中心に、米国、オセアニア等の様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法からその他建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等について)

当社グループは主に海外から仕入れた商品をタイムリーに国内ユーザーへ販売するため、国内の自社物流センターで商品を在庫しております。物流拠点は地震等の自然災害に備え、関東、関西、九州の3箇所に設けてリスクを分散させる体制をとっておりますが、大規模な自然災害等により不測の事態が生じた場合には損害を被る可能性があり、この場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3.経営方針

(1)基本方針

当社グループは、1975年の創業から、空間を彩る建材は暮らしを豊かにするファッションであると考え、そしてファッション性豊かな建材は、その空間で暮らすエンドユーザーの方々のためにあるべきだという信念のもと、ビジネスを推進しております。また、消費者志向のファブレスメーカーとしてハイエンドな建築資材を提供するとともに、「仕入」、「物流」、「販売」にノウハウを集約・体系化させることで、高い競争力と安定した経営基盤を確立し、自ら新しい需要の創出に努めております。

(2)中長期的な経営戦略、目標とする経営指標等

当社グループはファブレスメーカーとしての特性を活かし、高付加価値商品の開発と時代の変化にあった事業活動を展開するとともに、物流施設やショールーム施設への投資など、常に将来を見据えた事業戦略により、高い競争力と経営基盤の強化に努め、更なる飛躍に向けて邁進してまいります。

また、収益重視のビジネスモデルにより高収益体質を確立するとともに、ROE(株主資本利益率)、ROA(総資産利益率)の向上を目指すことで企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3)対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内経済活動に回復の動きが見られるなど、事業環境は少しずつ好転してきておりますが、デフレや海外景気の下振れリスク等は払拭されておらず、引き続き予断を許さない状況で推移していくと思われれます。

このようななか、当社グループは営業活動の組織的な強化と企業パブリシティの向上に努めるとともに、引き続きコストダウンへの取り組みと経営の効率化に努め、ローコスト経営を実践し、業績の拡大と進展に努めてまいります。

また、物流やショールーム施設への投資など、将来を見据えた事業戦略により、事業の競争力と差別化を一層高めるとともに、市場の変化に対応できるように経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,780,366	7,458,096
受取手形及び売掛金	3,593,568	4,224,481
商品	2,518,003	2,425,974
仕掛品	6,500	3,892
繰延税金資産	84,487	25,339
その他	300,866	1,059,327
貸倒引当金	△27,898	△17,125
流動資産合計	12,255,894	15,179,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,107,893	9,632,863
減価償却累計額	△3,208,571	△3,568,037
建物及び構築物(純額)	5,899,321	6,064,826
機械装置及び運搬具	749,794	1,016,912
減価償却累計額	△485,476	△560,249
機械装置及び運搬具(純額)	264,318	456,662
工具、器具及び備品	197,942	224,297
減価償却累計額	△131,426	△143,743
工具、器具及び備品(純額)	66,515	80,554
土地	11,216,327	11,686,575
建設仮勘定	4,704	15,751
有形固定資産合計	17,451,188	18,304,369
無形固定資産		
借地権	124,422	1,315
電話加入権	10,666	10,666
その他	69,729	63,413
無形固定資産合計	204,818	75,395
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285,100	958,399
敷金及び保証金	13,289	13,329
会員権	196,970	109,360
長期積立金	206,039	265,574
繰延税金資産	—	548
その他	417,523	2,199,091
貸倒引当金	△6,232	—
投資その他の資産合計	2,112,690	3,546,303
固定資産合計	19,768,697	21,926,068
繰延資産		
社債発行費	32,429	23,770
繰延資産合計	32,429	23,770
資産合計	32,057,021	37,129,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,683	678,882
短期借入金	947,120	1,031,014
1年内償還予定の社債	100,000	4,100,000
未払法人税等	899,826	1,198,662
未払消費税等	51,752	75,131
未払費用	209,264	262,974
繰延税金負債	—	188,849
賞与引当金	113,619	72,568
役員賞与引当金	920	2,273
その他	220,530	388,994
流動負債合計	3,083,715	7,999,350
固定負債		
社債	5,600,000	1,500,000
長期借入金	2,304,760	2,786,707
繰延税金負債	43,420	748,282
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	15,800	17,938
固定負債合計	7,997,922	5,086,869
負債合計	11,081,638	13,086,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	11,226,115	13,423,622
自己株式	△5,204,809	△5,518,006
株主資本合計	20,752,278	22,636,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,991	59,053
繰延ヘッジ損益	227,096	1,347,961
その他の包括利益累計額合計	223,105	1,407,014
純資産合計	20,975,383	24,043,603
負債純資産合計	32,057,021	37,129,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	12,895,113	15,413,610
売上原価	6,433,783	7,839,619
売上総利益	6,461,330	7,573,991
販売費及び一般管理費	3,379,672	3,794,981
営業利益	3,081,658	3,779,009
営業外収益		
受取利息	11,637	11,710
受取配当金	34,930	33,686
賃貸収入	20,545	31,467
受取運賃収入	157,202	131,568
為替差益	—	56,598
デリバティブ評価益	150,468	667,422
仕入割引	11,505	12,944
その他	26,405	25,450
営業外収益合計	412,695	970,849
営業外費用		
支払利息	135,766	122,715
自己株式取得費用	1,403	1,140
社債発行費償却	8,658	8,658
為替差損	6,212	—
その他	13,885	5,611
営業外費用合計	165,926	138,125
経常利益	3,328,427	4,611,734
特別利益		
固定資産売却益	728	—
投資有価証券売却益	—	81,220
特別利益合計	728	81,220
特別損失		
固定資産処分損	27,257	21,075
投資有価証券売却損	100,858	44,480
会員権評価損	—	89,110
その他	81,908	—
特別損失合計	210,024	154,666
税金等調整前当期純利益	3,119,131	4,538,287
法人税、住民税及び事業税	1,283,319	1,571,437
法人税等調整額	9,533	251,941
法人税等合計	1,292,853	1,823,379
少数株主損益調整前当期純利益	1,826,278	2,714,908
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,826,278	2,714,908

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,826,278	2,714,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,355	63,044
繰延ヘッジ損益	255,538	1,120,865
その他の包括利益合計	301,893	1,183,909
包括利益	2,128,171	3,898,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,128,171	3,898,818
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
当期首残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
当期首残高	9,824,815	11,226,115
当期変動額		
剰余金の配当	△424,978	△517,401
当期純利益	1,826,278	2,714,908
当期変動額合計	1,401,299	2,197,507
当期末残高	11,226,115	13,423,622
自己株式		
当期首残高	△4,814,751	△5,204,809
当期変動額		
自己株式の取得	△390,058	△313,197
当期変動額合計	△390,058	△313,197
当期末残高	△5,204,809	△5,518,006
株主資本合計		
当期首残高	19,741,037	20,752,278
当期変動額		
剰余金の配当	△424,978	△517,401
当期純利益	1,826,278	2,714,908
自己株式の取得	△390,058	△313,197
当期変動額合計	1,011,241	1,884,310
当期末残高	20,752,278	22,636,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,346	△3,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,355	63,044
当期変動額合計	46,355	63,044
当期末残高	△3,991	59,053
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28,441	227,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,538	1,120,865
当期変動額合計	255,538	1,120,865
当期末残高	227,096	1,347,961
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78,788	223,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,893	1,183,909
当期変動額合計	301,893	1,183,909
当期末残高	223,105	1,407,014
純資産合計		
当期首残高	19,662,249	20,975,383
当期変動額		
剰余金の配当	△424,978	△517,401
当期純利益	1,826,278	2,714,908
自己株式の取得	△390,058	△313,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,893	1,183,909
当期変動額合計	1,313,134	3,068,219
当期末残高	20,975,383	24,043,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,119,131	4,538,287
減価償却費	467,348	522,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,149	△41,051
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,810	1,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,414	△17,005
受取利息及び受取配当金	△46,567	△45,397
支払利息	135,766	122,715
自己株式取得費用	1,403	1,140
為替差損益 (△は益)	1,642	△45,389
デリバティブ評価損益 (△は益)	△150,468	△667,422
社債発行費償却	8,658	8,658
固定資産売却損益 (△は益)	△728	—
固定資産処分損益 (△は益)	27,257	21,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	100,858	△36,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△655,787	△630,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574,732	90,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,507	207,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,526	23,378
未払費用の増減額 (△は減少)	68,635	54,078
その他の資産・負債の増減額	6,233	24,275
小計	2,779,556	4,131,107
利息及び配当金の受取額	45,456	45,246
利息の支払額	△136,364	△122,903
法人税等の支払額	△1,175,908	△1,364,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512,740	2,689,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,100,000	△2,749,946
定期預金の払戻による収入	3,900,000	3,647,396
有形固定資産の取得による支出	△1,377,097	△1,081,481
有形固定資産の売却による収入	1,927	—
無形固定資産の取得による支出	△7,608	△11,089
投資有価証券の取得による支出	△341,329	△253,464
投資有価証券の売却による収入	233,757	714,911
投資有価証券の償還による収入	165,000	—
貸付金の回収による収入	2,251	1,401
その他	37,452	△62,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,485,646	205,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	21,301
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△905,620	△955,460
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△391,461	△314,337
配当金の支払額	△423,999	△516,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,521,081	△364,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,642	55,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,495,630	2,585,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,997	1,680,366
現金及び現金同等物の期末残高	1,680,366	4,265,712

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～15年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- 社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社の連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引
- ③ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書**における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結累計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

**(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	36,926 千円	36,926 千円
2. 担保提供資産		
建物	1,751,350 千円	1,672,697 千円
土地	4,842,991 千円	4,842,991 千円
合計	6,594,341 千円	6,515,688 千円
上記に対する債務		
短期借入金	427,200 千円	456,433 千円
長期借入金	978,000 千円	1,921,567 千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	98,310 千円	77,108 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目		
運搬費	180,856 千円	210,667 千円
役員報酬	219,900 千円	219,506 千円
給料及び手当	1,032,771 千円	1,045,555 千円
賃借料	113,847 千円	123,017 千円
福利厚生費	186,457 千円	191,678 千円
租税公課	240,801 千円	251,284 千円
減価償却費	467,348 千円	522,116 千円
役員賞与引当金繰入額	920 千円	2,273 千円
賞与引当金繰入額	92,299 千円	57,869 千円
貸倒引当金繰入額	1,530 千円	△ 5,786 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置売却益	728 千円	- 千円
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物除却損	23,389 千円	5,183 千円
機械装置除却損	893 千円	131 千円
車両運搬具除却損	60 千円	857 千円
工具器具備品除却損	2,914 千円	375 千円
計	27,257 千円	6,547 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,906	—	—	26,906

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,657	552	—	6,210

(注)普通株式の自己株式の増加552千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	517,401	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,906	—	—	26,906

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	6,210	388	—	6,598

(注)普通株式の自己株式の増加388千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	517,401	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会(予定)	普通株式	710,769	利益剰余金	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建材関連事業」、「HRB事業」、「不動産賃貸事業」、「物流管理事業」に区分しておりましたが、「HRB事業」、「物流管理事業」は重要性がなくなったことより、当連結会計年度より「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				調整額(注1)	連結損益計算書計上額(注2)
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,828,630	-	1,066,483	12,895,113	-	12,895,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,156,577	437,639	1,594,216	△ 1,594,216	-
計	11,828,630	1,156,577	1,504,122	14,489,330	△ 1,594,216	12,895,113
営業費用	8,680,989	629,583	1,307,900	10,618,473	△ 805,017	9,813,455
営業利益	3,147,640	526,993	196,222	3,870,856	△ 789,198	3,081,658
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,193,838	13,676,458	762,202	23,632,499	8,424,522	32,057,021
減価償却費	119,556	307,035	10,144	436,737	30,611	467,348
資本的支出	254,394	654,999	8,613	918,007	551,526	1,469,534

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△40,122千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△749,076千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				調整額(注1)	連結損益計算書計上額(注2)
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,462,255	4,365	946,990	15,413,610	-	15,413,610
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,292,955	368,294	1,661,249	△ 1,661,249	-
計	14,462,255	1,297,320	1,315,284	17,074,859	△ 1,661,249	15,413,610
営業費用	10,456,503	595,817	948,436	12,000,756	△ 366,156	11,634,600
営業利益	4,005,752	701,502	366,848	5,074,103	△ 1,295,093	3,779,009
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,444,906	14,245,074	771,919	27,461,900	9,667,923	37,129,824
減価償却費	228,433	241,599	13,212	483,245	38,870	522,116
資本的支出	145,240	1,038,365	7,495	1,191,101	198,969	1,390,070

(注)1.セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△84,443千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,210,650千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,013.50円	1株当たり純資産額	1,183.97円
1株当たり当期純利益金額	87.18円	1株当たり当期純利益金額	132.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。	

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,826,278	2,714,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,826,278	2,714,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,949	20,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債型新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5.その他

該当事項はありません。